

グローバル自動運転関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



第2期決算および分配金のお支払いについて

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2019年4月10日に第2期決算を迎えましたので、ファンドの運用状況や今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に作成しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第2期決算（2019年4月10日）では、基準価額水準等を勘案し、分配金のお支払いを見送ることとしました。期末の基準価額は（為替ヘッジあり）9,759円、（為替ヘッジなし）10,007円となりました。

決算期		2018/4/10	2019/4/10	設定来累計 (4月10日まで)
		第1期	第2期	
(為替ヘッジあり)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	11.8%	-11.9%	-1.5%
(為替ヘッジなし)	分配金 (対前期末基準価額比率)	100円 (1.0%)	0円 (0.0%)	100円 (1.0%)
	騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	10.0%	-8.2%	1.0%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

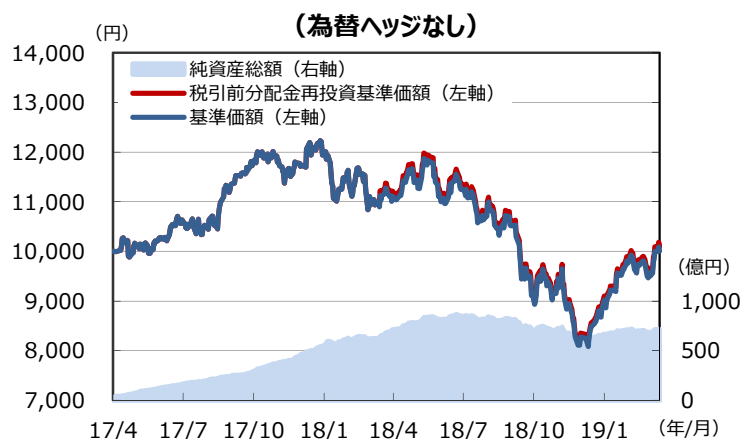
(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 年1回（原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（2017年4月28日（設定日）～2019年4月10日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは4ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

運用振り返り（2018年4月末～2019年3月末）

- グローバル株式市場は、上下に大きく動く変動性の高い展開となりました。2018年は米中貿易摩擦問題の影響などから世界経済の先行きに対する懸念が強まる一方で、2019年以降はFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策スタンスを「利上げ」から「様子見」にシフトしたことが株式市場の下支え要因となりました。
- 当期の騰落率は、（為替ヘッジあり）-16.2%、（為替ヘッジなし）-14.4%となり、円ベースのグローバル株式市場*（+3.3%）を下回りました。自動車は世界貿易において代表的な製品であり、自動運転関連銘柄に注目する当ファンドの保有銘柄について、米中貿易摩擦問題の影響を受け易かったことがマイナス要因となりました。
- 個別銘柄はゼalinkス（米国）やアナログ・デバイス（米国）が大きく上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。両社とも自動運転技術を支える半導体メーカーであり、好業績が株価のけん引役となりました。一方で、サニー・オプティカル（中国）が下落し、マイナス寄与しました。自動運转向けのカメラレンズメーカーである同社は、米中貿易摩擦問題による受注状況の悪化が逆風となりました。
- 当期を通じて、米中貿易摩擦問題の影響を受け易いアジア地域や欧州地域のウェイトを削減し、一方で北米のウェイトを引き上げました。逆風が強まる環境下、業績の下方修正リスクを警戒した運用を徹底しました。

* MSCI AC World（米ドルベース、配当込み）を円換算。MSCI AC Worldは参考指数や運用上の目標となるベンチマークではありません。

組入上位10銘柄（2019年2月末現在）

組入銘柄数 39

順位	国・地域/業種/自動運転に関連する技術	組入比率 (%)	順位	国・地域/業種/自動運転に関連する技術	組入比率 (%)
1	アプティブ アイルランド / 自動車・自動車部品 ADASモジュール全般	4.8	6	アンフェノール アメリカ / テクノロジー・ハードウェア・機器 車載コネクタ	3.4
2	ゼネラル・モーターズ アメリカ / 自動車・自動車部品 自動運転車	4.2	7	アナログ・デバイス アメリカ / 半導体・半導体製造装置 自動車レーダー	3.3
3	ASML オランダ / 半導体・半導体製造装置 半導体露光装置	3.9	8	アンシス アメリカ / ソフトウェア・サービス シミュレーションソフト	3.3
4	トリンプル アメリカ / テクノロジー・ハードウェア・機器 GPS（衛星測位システム）	3.6	9	TEモバイルUS アメリカ / 電気通信サービス 通信ネットワーク	3.0
5	リテルヒューズ アメリカ / テクノロジー・ハードウェア・機器 回路保護ソリューション	3.4	10	ベライゾン・コミュニケーションズ アメリカ / 電気通信サービス 通信ネットワーク	3.0

（注1）組入比率は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。なお、自動運転に関連する技術はニューバーガー・バーマン・グループによる分類です。

（出所）ニューバーガー・バーマン・グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

- 2019年初以降、世界経済や株式市場に対する過度な悲観論は後退しており、米国株式市場の変動性を示すVIX指数（恐怖指数）は大きく低下しました。投資家が落ち着きを取り戻している状況を示唆しているといえますが、自動車・自動車部品セクターについては株式市場全体と比べて小幅な上昇率にとどまっています。これは、自動車の最大市場である中国で2017年の減税による需要先取りの反動で自動車販売が低迷し、在庫調整が続いていることが影響していると考えられます。今後、在庫調整は時間の経過とともに進展するとみられ、当ファンドの保有銘柄の業績改善が期待されます。
- 足元では、自動運転技術の発展や普及に加え、自動運転車を利用したモビリティ・サービスの裾野も拡大しています。また、配車サービス大手のリフト（米国）がIPO（株式新規公開）を実施するなど、モビリティ・テーマに関する株式市場の注目度も高まる可能性があると考えています。
- モビリティ・システムの発展は、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成する上でも重要度の高いビジネス領域とみられており、2030年時点の追加的な事業機会は約2兆米ドルに達するとの推定*もあります。自動運転技術は、モビリティ・システムの発展を支える中核技術であり、関連企業の事業機会は大きいと考えています。引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で中長期的に恩恵を受ける企業に注目した運用を行う方針です。

* Business & Sustainable Development Commission : “Better Business Better World”（2017年1月）

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

- 自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
- *ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

- （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークもしくは香港の取引所またはニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.2204%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.8804%（税抜き1.79%）程度 となります。
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	※1
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			※2
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○	※3
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			※1、2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○	

※1：「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

※2：ネット専用です。

※3：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットレードのみ）

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年4月10日